

議会だより

2014.11.1 長生村議会 検索



津波避難訓練 (一松小学校屋上)



一松小学校体育館

議会活動の報告

地震津波避難訓練

10月18日(土)午前9時から地震津波避難訓練が行われ、議会も訓練に参加しました。
 今年の訓練も各自治会館や公共施設などを避難所として実施されました。議員も各避難所に向き訓練の状況や問題点の調査を行いました。
 また一松小学校では、県教育委員会の指定を受けて「自らの命を守る防災教育」という研究テーマを設け児童が訓練に参加しました。
 訓練終了後に児童が研究した防災に関する成果発表が行われました。

議長・議員が出席または参加予定の主な行事

- | | |
|-----------|--------------------|
| 12月9日~12日 | 定例会12月会議 |
| 3日 | 議会運営委員会 |
| 2日 | 長生郡市負担金審議会 |
| 12月12日 | 全国町村議会議長大会 |
| 25日 | 消防委員会 |
| 27日 | 長生郡市広域市町村圏組合議会 |
| 10月10日 | 議員派遣(茨城県常陸太田市・大洗町) |
| 7日 | 決算審査特別委員会 |
| 5日 | 長生むら文化祭 |
| 2日 | 長生村産業まつり |
| 11月3日 | 長生郡町村議会議長会視察 |
| 11月29日 | 長生郡町村議会議長会視察 |
| 30日 | 新潟県聖籠町議会視察団来庁 |
| 10月3日 | 長生郡町村議会議員・職員合同研修会 |
| 18日 | 地震・津波避難訓練 |
| 20日 | 議会だより編集特別委員会 |
| 25日 | 長生郡市障がい者スポーツ大会 |
| 27日 | 議会だより編集特別委員会 |
| 28日 | 国営両総農業水利事業完工式 |

皆さんも議会を傍聴しませんか!!

議会は、村民の皆さんの声を村政に反映させる場です。
 *審議がどのように行われているのか、傍聴しませんか。
 *当日、役場の3階傍聴席入り口で、氏名等を記入していただきます。傍聴席は先着順で32席です。
 *12月議会は12月9日に開会予定です。



議会だよりに対する
 ご意見ご感想を
 お寄せください。
 お問い合わせは下記まで。



長生村議会事務局
 直通:32-4744 FAX:32-1194

議会定例会 9月会議

主な内容

- 定例会で決まったこと 2
- 一般質問(7名) 5
- 議会活動の報告 12

発行:長生村議会 編集:議会だより編集特別委員会



村の木「ラカンマキ」



村の花「ハマヒルガオ」

編集後記

大型で強い台風 18号と19号が日本列島各地を襲い、強風で長生村でも住宅やビニールハウスなどに被害が出ました。
 全国では御嶽山の噴火など、被災者、犠牲者が多く出ており、万一の災害時の対策や対応を考えておくことが大変大事であることは言うまでもありません。
 今年も大地震・津波避難訓練が10月18日に実施され、一松小学校関係者を含む多くの村民等が参加しました。
 毎年の訓練を教訓にして、さらに実践的で役に立つものにしていかなければと実感しているところです。
 今年は、生産者米価の大幅な下落など、村民に関わる様々な問題がありますが、村議会が合議制の機関として、十分な審議をおこなうことで、議会だよりを充実していくことが私たちの使命であると思います。
 引き続きご愛読をお願いします。
 (編集委員一同)

議会定例会 9月会議

平成26年9月会議を9月17日から19日までの3日間で開催しました。
本会議では、報告3件、認定5件、同意2件、議案11件、請願1件、発議案1件が上程

されました。
一般質問では7人の議員が村の施政を質（た）しました。

平成25年度決算審査特別委員会を設置

平成25年度一般会計および4つの特別会計の決算認定議案が、監査委員の意見を付して上程されました。議員による総括質疑がなされ、後に決算審査特別委員会が設置され、7人の委員が決まりました。

- 委員長 小倉 利一
- 副委員長 門口 昭
- 委員 鈴木 博
- 委員 井下田政美
- 委員 増子 勇男
- 委員 阿井 市郎
- 委員 関 克也

なお、監査委員の意見の概要は次のとおりです。

監査委員の意見の要旨

一般会計

村税については、担税力

公共下水道事業特別会計

使用料の収入未済額については減少が見受けられるが、分担金および負担金の収入未済額がやや増加している。維持管理費の支出額が使用料、手数料の収入額を上回っているため、接続率の向上に努めるなど経営基盤の安定化に努められたい。

介護保険特別会計

不能欠損額および収入未済額がいずれも増加傾向にあり、このような傾向に歯止めをかけるためにも事業の周知徹底等で制度の理解を深め、収納率向上に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

不能欠損額はなくなったものの、普通徴収保険料の現年度分および滞納繰越分に収入未済額があり、いずれも増加傾向にあるため、更なる徴収に努められたい。

一般会計補正予算を可決

既定の予算総額にそれぞれ4629万8千円を追加し55億8779万8千円とする一般会計補正予算を可決しました。

歳入の主なもの

- ◎国庫支出金 (501万7千円)
- ◎繰越金 (2604万1千円)
- ◎村債 (1040万7千円)

歳出の主なもの

- ◎旧長生高等技術専門校施設管理事業 (2268万円)



排水整備実施場所 (信友)

老朽化した体育館を解体撤去する工事です。
◎緊急地域経済対策事業 (450万円)
家庭用LED照明器具購入リフォーム事業補助金です。
◎道路排水整備事業 (660万円)
信友地先や岩沼地先の排水整備工事です。

教育委員会委員に植草氏再任



植草 清 氏

任期満了にともない、教育委員会委員に植草清氏を引続き選任することに同意しました。
同氏は、教育委員会委員として3期ご活躍されているほか、長年、青少年の健全な育成に貢献されており、教育委員会委員として適任と認められたものです。

子ども・子育て新制度に向けて条例整備

新たに子ども・子育て支援法が制定され、また子育て関連の法令の改訂による、条例制定が提案され可決しました。

◎特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
保育所や幼稚園に加え、地域型保育事業が創設さ

平成25年度 主要施策成果説明書 (抜粋)

| 事業 | 事業費(千円) | 事業内容 |
|--------------------------|---------|--|
| 津波避難施設整備事業 (防災対策事業) | 138,378 | 津波1次避難場所として、避難施設を整備 集会所併用施設：驚地先 築山公園：城之内・竜宮台・信友 |
| 自主防災組織設置促進事業補助金 (防災対策事業) | 1,649 | 自主防災組織の設置促進および育成のため、資機材等購入費・活動費に補助金を交付 |
| 地籍調査事業 | 4,463 | 地籍調査費負担金を受け整備していくため、国県へ提出する実施計画書の作成業務委託など |
| 予防接種事業費 | 28,660 | 平成25年度から、子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンを定期予防接種に加えた |
| 子ども医療費助成事業 | 36,948 | 中学3年生までの医療費が現物給付により窓口での負担が軽減された |
| 国際化教育の推進 | 10,188 | 中学生海外派遣についての補助や児童・生徒の英語指導のため、外国語指導助手を配置 |
| 長生村体育館耐震補強工事 | 50,915 | 長生村体育館 (武道場以外) の耐震補強工事を実施 |

れ、その運営に関する基準を定めました。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

放課後児童健全育成事業(学童保育)の設備及び運営について条例化されました。

◎家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
村による認可事業(地域型保育事業)として、その認可に係る設備及び運営に関する基準を定めました。

津波避難施設 着工へ

2つの津波避難施設整備(築山公園)工事について、工事請負契約が提案され可決しました。



工事の進む城之内築山

津波避難施設整備工事 (城之内地先)

◎契約の相手方 大昌建設株式会社
長生村金田2695番地
◎契約の方法 指名競争入札
◎契約の金額 1億6383万6千円
◎工期 平成27年3月30日まで

津波避難施設整備工事 (竜宮台地先)

◎契約の相手方 株式会社狩野建設
長生村一松丙2559番地
◎契約の方法 指名競争入札
◎契約の金額 1億1869万2千円
◎工期 平成27年3月30日まで



工事が始まった竜宮台築山



浅生 隆 氏

固定資産評価審査委員に浅生氏再任

任期満了にともない、固定資産評価審査委員会委員に、浅生隆氏を引続き選任することに同意しました。
同氏は固定資産評価審査委員会委員を2期務めており、優れた人格・識見をもち、同委員会委員として適任であると認められたものです。

**下水道管渠建設工事
請負契約締結を可決**

- **工事の場所**
宮成新地地先
- **契約の相手方**
大昌建設株式会社
長生村金田2695番地
- **契約の方法**
指名競争入札
- **契約の金額**
5441万4000円
- **工期**
平成27年3月20日まで



請願・意見書

9月会議に、請願1件が上程されました。
請願第4号
 「集团的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出を求める請願書」
 請願者 長生村9条の会
 請願内容
 日本国憲法第9条の解釈を変更し、集团的自衛権の行使容認に反対するため。
 紹介議員 山口裕之 鈴木征男
 本請願は採択され、関係機関へ意見書を送付しました。

議員派遣を決定

本村においても人口減少が進みつつあると考えられ、先進的に少子化・人口減少対策に取り組む茨城県常陸太田市と、議会改革で特色ある議会運営を行っている大洗町議会を視察することを決定しました。
 視察日 11月10日・11日

**本庁舎の防犯対策および村の
管理意識と管理体制について**

山口 裕之 議員

議員 役場庁舎の宿日直の賃金・勤務形態また、防犯管理会社への業務委託は考えたのか伺います。

村長

夜間は宿直2名、休日の日中は、日直2名で対応しています。
 なお、1名は防災行政無線の通信業務を担当しています。

総務課長 24時間職員がいることで、安全性・利便性は保たれています。

賃金は、条例により1回の手当、4200円と規定されています。

文書の收受、電話の対応、緊急時の防災無線の対応や、庁舎内の防火防犯が主な業務です。

宿直は、退庁時刻の17時15分から翌朝8時 30分まで

議員 条例で定められているとはいえ、宿日直4200円の手当と、長時間の拘束を強いる勤務状況(日直8時間45分・宿直15時間15分)は

総務課長 宿直は月に1回、日直については3ヶ月に2回となっています。

議員 年間経費は約408万円です。



役場庁舎内の様子

総務課長 法務相談事例があり、その中の文面解釈を誤ったためです。

議員 職員の健康管理を含めた就労体制の見直しとして、

総務課長 宿直業務の後には、そのまま通常業務に就きます。

議員 通常業務を終了後、宿直を担当した職員の翌日の勤務は、

総務課長 通常の勤務ではなく、宿直・日直として、国の基準に合わせて設定した額です。

妥当なのか。

宿直だけでも外部委託すべきではないか。

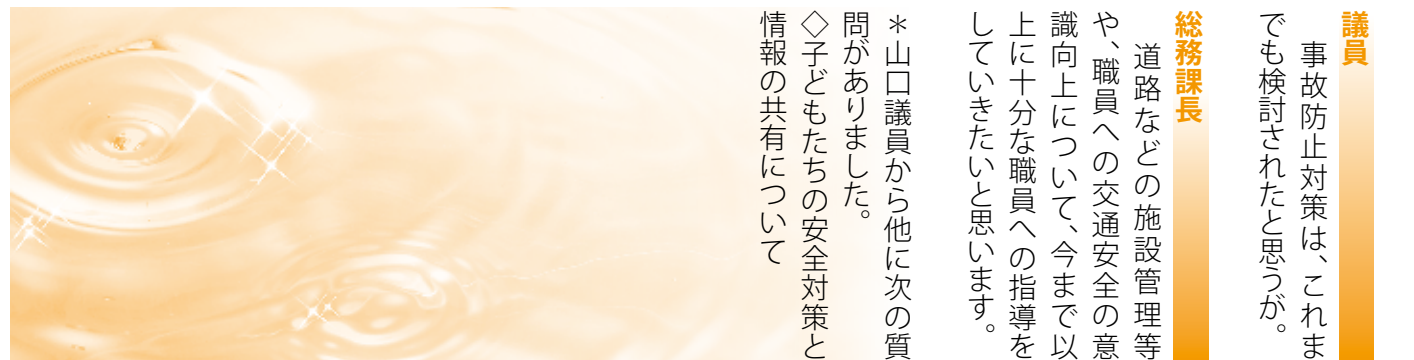
**公用車等の和解処理
について**

議員 これまで、公用車での事故を含んだ和解の処理について、どのように行ってきたのか伺います。

村長

平成24年3月会議以降、議会に報告していませんでした。
 誠に申し訳なく、今後は報告いたします。

議員 議会への報告を怠ったという点だが、考えられる要因は何か。



議員 * 山口議員から他に次の質問がありました。
 ◇子どもたちの安全対策と情報の共有について

総務課長 道路などの施設管理等や、職員への交通安全の意識向上について、今までの以上に十分な職員への指導をしていきたいと思えます。

議員 事故防止対策は、これまでも検討されたと思うが。

防災行政無線の難聴対策について

阿井 市郎 議員

議員

放送基地局から離れている地区や地形によって防災情報などが聞き取れない地域の難聴解消を早急にすべきであるが、村の考えを伺います。

村長

放送が聞こえない地域があることは聞いています。早急に実態を調査し、基地局の増設を優先的に行い、難聴解消を進めます。

災害時の通信インフラ整備について

議員

災害などの緊急時の有効な通信手段として、衛星回線を利用した衛星IP電話の整備をはかり、行政機関や警察・消防・自衛隊・医療機関などと、相互的に情報伝達ので

きる通信システムを構築すべきではないか。

村長

IP電話やNTTの衛星電話について、調査中であり、有効性などを精査して、設置に向け検討してまいります。

議員

災害時の被害情報などの伝達手段として、自治会や自主防災会・避難所・消防団・災害対策本部など、非常連絡通信網の整備がされています。

有効な通信手段の整備をはかる考えはありますか。

総務課長

IP電話や衛星電話が非常に有効であるので、早期に導入について検討します。

議員

全国瞬時警報システム（Jアラート）からの情報伝達に、気象情報の大雨や洪水警報等の情報も受信可能なシステムを構築すべきではないか。

総務課長

気象庁が発する特別警報（大雨・洪水警報など）が出た場合に、本年9月から、受信可能となりました。

議員

非常災害時に防災行政無線などが使用困難になったとき、どのような方法で情報を伝達されるのか。

総務課長

警報をとまなう携帯電話の緊急一斉メールなどで緊急情報を発信できるよう考えています。



防災無線 親局(役場庁舎)

生活環境と治安対策について

議員

近年、空き家が増加し、生活環境や防犯、防災面から様々な問題が生じている。

村は空き家の実態を把握し、老朽化し放置され危険な状態と思われる空き家について、どのような対策を講じているのか伺います。

村長

空き家の実態は調査していません。また、特別な対策も講じていません。

議員

放置された空き家は倒壊や放火・犯罪の温床となるほか、地震等の災害時に避難や消火・救助活動の障害となり深刻な問題です。

安全で良好な住環境を保持して、魅力ある村づくりのためにも、早急に実態調査し、適正な空き家管理に努める対応策と、取り組む姿勢を確立すべきではないか。



管理されず荒廃した家屋

総務課長

実態調査を検討します。

議員

空き家の除却を促したり、活用できる空き家は地域の活性化に活用できるなど、問題解決に向けた法令や条例の整備を早急に進めるべきではないか。

下水環境課長

空き家などの適正な管理に努めるべき条例制定に向け検討します。

米価暴落から農家の暮らし守れ

鈴木 征男 議員

議員

実りの秋ですが村内の農家は今年の異常な低米価で「これでは生活ができない」と大きな衝撃を受けています。

農林水産省の試算では、米1俵（60キロ）平均生産コストは1万6千円ですが、8月下旬JA長生の概算払い価格は、コシヒカリ1等で1俵9500円という大幅な下落です。

農家の暮らしを守る取り組みが緊急の課題といわなければなりません。

今年度の新米の米価の大幅な下落を村はどのように受けとめているのか村の考えを伺います。

村長

JA長生の買い取り価格は、昨年度より低い価格になっており、米価の下落による水稻農家の農業経営につき深く憂慮しています。

議員

米価は昨年に比べてどれだけ下がったのですか。

村長

約3千円です。

議員

農家の安定した生活をを守るため、長生郡市の自治体の共通の問題として、国などの関係機関に対して米の買い支えなどの要望を求めざるべきではありませんか。

村長

村として他市町村と連携する中で、取り得る手段を検討したいと考えています。

議員

米の買い取り価格について3年間の推移はどうか。

村長

これは「国策の誤り」ではないかと訴える方もいます。この声を聞いて欲しい。村は答弁で経営に深い憂慮

産業課長

JA長生の買い取り価格は、平成24年は1万5200円、平成25年が1万2100円、平成26年が9500円です。

議員

2年前と比べて5700円という大変な下落であることが分かります。

議員

千葉県における1俵あたりの生産費コストはいくらですか。

産業課長

1俵当たり1万6千円です。

議員

1万6千円が生産費であることが分かりました。

今、米価の下落で農家から悲鳴が上がっています。手形の支払いが待ってくれないと頭を抱えています。

米価の下落により、昨年に続いて今年も生命保険を解約した、肥料代など消費税引き上げで値上がりした経費の支払いに苦労しているなどの声を聞きます。

これは「国策の誤り」ではないかと訴える方もいます。この声を聞いて欲しい。村は答弁で経営に深い憂慮



産業課長

国の米の買い支えが有効

農業団体等が要望している「過剰分を政府が買い上げ市場から隔離し、価格回復をはかる」などの対策を求めます。

な手段と判断されれば、要望することになるうかと思

います。

不妊で悩む方への支援について

議員

村として、「特定不妊治療助成事業」に取り組むことを求めます。

村長

千葉県の助成事業を活用していただけるよう啓発しています。

議員

近隣自治体の実施状況はどうですか。

村長

長生郡内では、長柄町、睦沢町、白子町、また、いすみ市でも独自助成を実施しています。

議員

不妊で苦労して頑張る夫婦に、温かい手を差し伸べてください。

村長

助成事業について調査研究していきます。

支援策(乗り合いタクシー等)の必要性を感じます

関 克也 議員

議員 前回答弁で、「介護保険等アンケートの調査票の回収は終了。集計結果が出るのが8月ごろ。結果が出たら参考にし、住民ニーズの高い事業を検討する。」としていたが、介護保険計画等のアンケート調査の「村民の買い物・散歩など、外出に關わる調査」の集計結果の概要をお聞かせします。
(概要は表のとおり)

■介護保険計画等のアンケート調査
○買い物の頻度(回答総数を100とする)

| | | |
|---------|-------|-------|
| 週1日から3日 | 46.6% | 63.9% |
| 週4日以上 | 17.3% | |
| 月1, 2回 | 13% | |
| しない | 10.5% | |
| 回答なし | 12.6% | |
| 合計 | 100% | |

☆移動手段について・多い順

| | |
|------------|----|
| マイカーで | 1位 |
| 自動車に乗せてもらう | 2位 |
| 自転車 | 3位 |
| 徒歩 | 4位 |

また、この結果をどう見るかについて村の見解を伺います。

村長 アンケート回答数は34人(回答率89%)でした。外出を控えている人が725人で、支援策の必要性を感じます。よく分析し、ニーズの高い事業を検討したいと思います。

企画財政課長 外出を控えている人が多く、交通手段がないとの回答が多いです。高齢化が進み、今後そういった方がさらに増えると考えられます。また多くの方が週1日以上買い物に出るため、買い物のニーズがあるのではないかと思います。

議員 地域交通検討会議が重要になります。

議員 村職員内部の組織だから、村長の見解が大事です。

村長 出かける足がないということは非常にお年寄りにとって、心もとない話です。早急に整備したいという意味で答弁させていただきました。

議員 **村も耐震改修補助制度を検討していきたい**

議員 耐震診断と併せて耐震工事費用に助成できる制度を創設するべきと考えますが、村の見解を伺います。

村長 村は耐震診断の必要性のさらなる周知をはかり、現在の補助制度拡充等を検討する考えです。

議員 耐震診断助成制度の周知をおこない、耐震工事の必要性を周知し、啓蒙活動を実施すれば、耐震改修工事の希望者が出てくるものと思われ

ます。耐震工事希望者がでたらどうするのか。

建設課長 建築物の補強の内容が住宅リフォーム工事と重なるので、住宅リフォーム助成の対象工事拡大で対応します。

議員 一宮町でも白子町でも木造住宅耐震改修補助金の制度を作っているが、耐震改修とリフォーム工事を区分けして補助金申請ができるようにしています。

議員 リフォーム助成とあわせて独自の耐震改修補助金制度が必要ではないか。

村長 地震で家が壊れてしまつては、住民の命と財産を守りませんが、大至急周辺の市町の状況を調査し、本村も検討していきます。



では呼ばれていないと認識しています。

議員 1例として村にアイガモ米がありますが、ながいき村ブランドとして広めることも必要かと思えますが。

産業課長 生産拡大に支援実施を考慮していきます。

議員 平成30年度からは行政ではなく、生産者や集荷業者、団体が中心になり生産を行う方針で、産地間の競争が激しくなります。村の取り組みをお聞かせします。

村長 農業は村の基幹産業で、米は農家が現金を得る手段かと思っており、できるだけ村ができる補助は考えていきます。



アイガモ放鳥式

水害発生予想時の避難について

石川 吉一 議員

議員 広島市など被害を受けた自治体からどのような教訓を得たか伺います。

総務課長 避難勧告、避難指示のタイミングが、夜間であったということとで指示を出す難しさです。

議員 夜間、雨の降りしきる中で、体の不自由な高齢者や障がい者の救助は可能と考えていますか。

総務課長 夜間での救助活動は非常に困難と推察されます。

議員 夜間に豪雨等が予想されるとき、昼間のうちに避難所を開設し、自主避難を呼びかけることが必要かと思えますが。

総務課長 そついうことも必要かと考えます。

議員 最新の洪水ハザードマップを村民に配布する考えは。

総務課長 避難場所などの名称、場所の変更もあり平成27年度に村民への配布を考えています。

津波避難施設の建築について

議員 一松地区に計画されている津波避難施設の建築進行状況を伺います。

村長 驚地先の津波避難施設は、3回入札を実施したが不調、4回目の入札を実施

するため、設計内容等を精査しており、年度内完成は困難となりました。築山公園施設2ヶ所については仮契約を締結しました。

議員 津波避難施設の強度についてお聞かせします。

村長 築山は、津波による洗掘防止策を講じ、盛り土は日本道路協会発行の「道路土工、盛り土工指針」により造成します。集会所兼用施設は津波の波圧に対する構造計画について、国土交通省国土技術政策総合研究所、建築性能基準推進協会発行の「津波避難ビル等の構造上の要件」に基づき構造計算しています。

議員 築山のコンクリート等と、土との接触面に係る異質物間外力ストレスにより、津波による破壊がされないか不安がありますか。

津波避難施設建設室長 現在の知見では安全な施設であると考えています。

議員 長生村の米はどれくらい認知度とお考えですか。

産業課長 ブランド米といった呼称

行政による村道側溝清掃を

井下田政美 議員

議員 多くの村民から、村による村道の側溝清掃の要望があります。村の取り組みを伺います。

えられます。

議員 1、2級以外の村道は何路線ありますか。

建設課長 952路線です。

議員

側溝清掃する際の蓋上げ機の貸し出しは、年間どのくらいあり、その内自治会からの数は、わかりますか。

議員 側溝清掃する際の蓋上げ機の貸し出しは、年間どのくらいあり、その内自治会からの数は、わかりますか。

議員

村では、何年前から村道に側溝を敷設していますか。

建設課長 平成25年度の実績は17回で、自治会からだけではなく、地区で実施するために個人で借りに来る方がいます。申し込みの際の住所を確認すると、関係する自治会としては、16自治会です。

建設課長 46年前の昭和43年から整備しています。

議員

場所によっては、46年間清掃されていない所もあると考

議員 自治体の中には、シルバー人材センターに依頼し

ているところ、業者に業務委託している、ボランティアの協力や臨時職員の活用も検討している自治体などがあります。

村も高齢化が進む中、今後村による側溝清掃を検討する必要があると思います。が見解を伺います。

建設課長

現在、協力をいただいている自治会もありますので、高齢化の進展を見極めながら、調査・検討してまいります。

胃がん検診にピロリ菌抗体検査等を引き続き実施

議員

村では平成24年度から3年間、ちば県民保健予防財団によるモデル事業を活用したがん検診を実施してきましたが、今年度終了することになります。今後の取り組みについて伺います。

村長

今後も、新規受診者にピロリ菌抗体検査とペプシノゲン検査を実施し、子宮頸

がん検診では、HPVウイルス検査を継続します。COPD（閉塞性肺疾患）検査については、問診からの禁煙指導に取り組みたいと考えています。

議員 検査の対象年齢は、何歳からを考えていますか。

健康推進課長

ピロリ菌検査は40歳から、HPV検査は20歳から、COPD検診は40歳からです。

議員

専門家はがん予防のためにも、20歳からの実施を啓発しています。

ピロリ菌検査を、20歳の方を限定に加える考えはありませんか。

健康推進課長

確かに若い年齢での除菌のほうで、胃がんの発生率は少ないと言われています。しかし、今すぐ20歳からという考えではなく、35歳以上の人間ドックの検査項目に加える協議をしています。

避難所運営ゲーム・災害図上訓練役場職員から

議員

実践的な防災訓練として、避難所運営ゲーム・災害図上訓練がありますが、その後の取り組みについて伺います。

村長

10月の津波避難訓練前までに、役場職員を中心に実施します。

議員

役場職員が実施した後の取り組みについて伺います。

総務課長

役場職員がある程度習熟してから、自主防災組織等を対象に広めていきたいと考えています。

*井下田議員から他に次の質問がありました。

◇遠隔地自治体との災害協定について

◇地域包括ケアシステムについて

◇認知症対策について

村の環境政策について

門口 昭 議員

議員

村には環境条例があり、生活環境の保全に関する施策を定めて推進し、公害防止の規制を行うことにより、その施策を総合的・計画的に行うとされているが村の環境政策についての1点目として、生活環境の施策の推進状況について伺います。

議員

2点目として、産業廃棄物処理対策は。

村長

産業廃棄物は、排出者に処理責任があり、知事許可を受けた産廃収集・処理業者に委託してできるとされています。

議員

次に、雑草除去対策は。

村長

環境条例に基づき、苦情のあった管理不良状態にある空き地および空き家の所有者に、雑草等の除去に関する勧告をしています。

議員

3点目として、古紙等の資源ごみの持ち去り対策は。

環境条例では、村、事業者、村民の責務を定めて、公害等への対応が求められているが、全国で争われた事例等に対して最高裁の判断は。

下水環境課長

判例等において環境権は、日本国憲法第13条の幸福追求権、第25条生存権保障から認められています。が、いまだ抽象的権利であり、裁判規範として具体的権利性はないと判断しているようです。

議員

環境権は、具体的権利性が無いとしても、村独自の環境条例づくりは可能であると思います。

議員

現在、数家に産業廃棄物処理業者の進出が計画され県への許可申請がなされています。

そこでは近隣住民への十分な説明が求められ、かつ同意の有無も問題になって

村長

非常に重要な条例になりますので、内容については議会や広報等で住民に知らせて周知したいと思えます。



荒れた分譲地